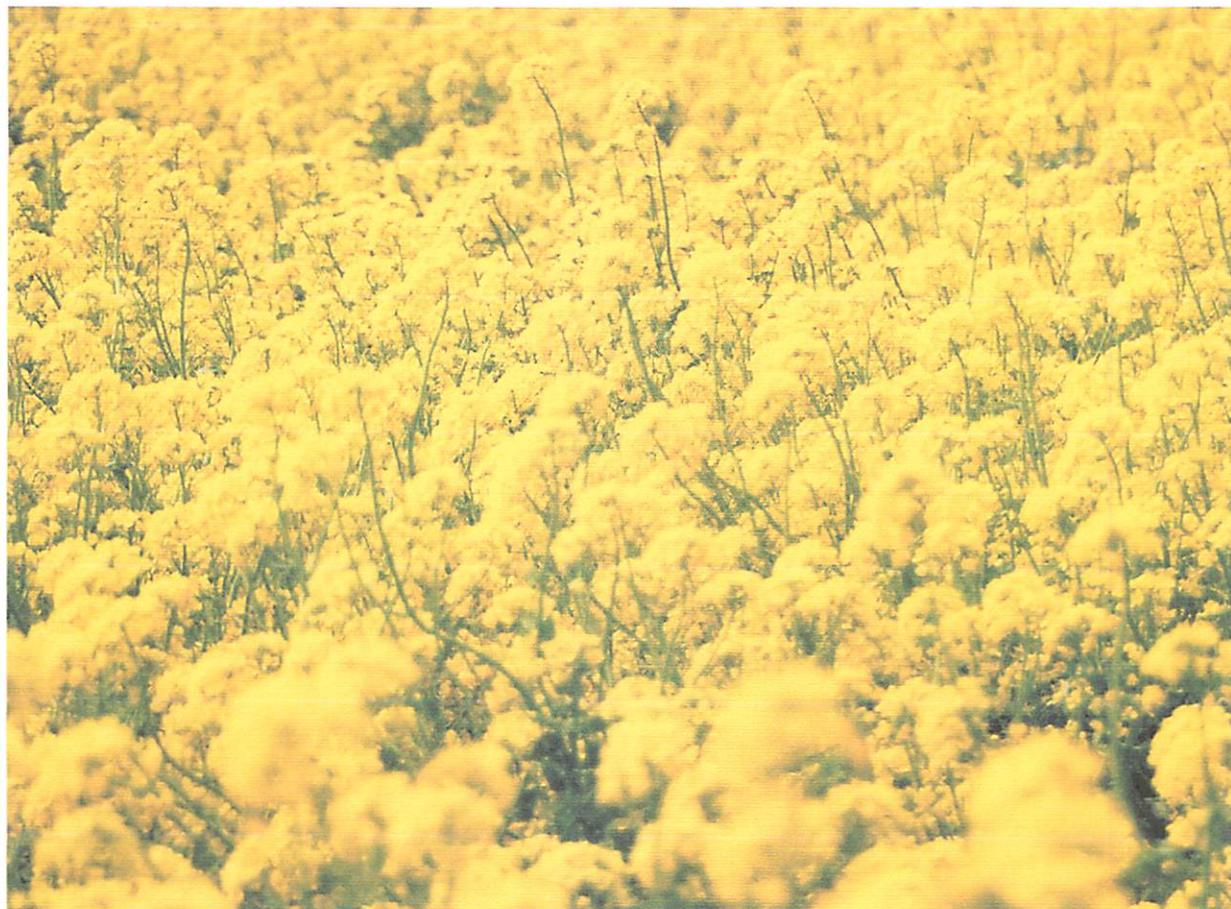


# 文化連情報

3

March

2023



## 会員の声は共同購入と協同活動の出発点

JA全国大会決勝  
実践スタート!



厚生連医療と農協福祉が担う  
安心の地域づくり

No.  
540

日本文化厚生農業協同組合連合会

連載

# 変わる日本のまちづくり

第33回

大震災で生き方を変えて農に生きる  
—ふるさとファームの10年—

北星学園大学名誉教授・まちラボSAPPRO代表

杉岡 直人

星槎道都大学専任講師

畠山 明子



## はじめに

過疎地や大都市をふくめて食糧自給率の低い日本の農業事情にあつて、大規模化や施設を使った栽培による可能性が強調されつつ新規就農者への期待が高まるなか、地域おこし協力隊などの活動を契機とした新たな就農者が増加している。しかし、土作りからはじめる伝統的な農業のイメージも強く、しかも機械化の進展によつて機械や施設等の設備投資の額が大きく、新規参入は容易ではない。家庭菜園に取り組みのとは異なり、職業として農業経営で生活していくためには、事業に関わる経営能力が必要である。営農計画、経営の組み立てとなる事業内

容および販売や市場の動向を把握し、製品である収穫物を店舗で販売してもらうための交渉も必要となる。農業経営をしていくための栽培技術や飼養管理技術をはじめ、農地を持続的に改良改善していくための知識や消費市場の動きを見据えた出荷計画・出荷戦略に関する知識も重要となる。少なくとも中小企業経営者としての能力を備えていなくてはならず、先祖代々の○  
○農家を継ぐというセンスでは、農業者として生計をたてることは困難となっている。  
最近では、若者に新規就農を奨励する向きもあるが、実際には会社を経営する資金調達や事業展開能力がないと、その道は拓けない。  
今回紹介するふるさとファームは、法人格を



写真1 冬の圃場

有する農業経営組織である。すでにIT関係の会社を営んでいた人物が仕事を变えて仲間と共に新規就農者として農業経営に参入した。また、社会福祉施設で生活する子どもたちを農場に招いて、農作業体験や自然とふれあう楽しさと食育に関わる活動にも取り組んでいる。農地確保については、農地法にもとづく農地所有適格法人として、離農した元農家関係者と利用契約を交わしている。  
ふるさとファームでは、人手確保のため、近くの住宅街に暮らす主婦に、希望時間にあわせ

た就労の場を提供している。さらに、近隣の新規就農者と協力して、環境保全のための森林自伐作業にも取り組んでいる。

農地所有適格法人(株)ふるさとファームは、札幌市南区石山地区に5ヘクタール、同区常盤地区の元真駒内スキー場前に1ヘクタールの農地を借地している(写真1)。

## 1 大都市における新規就農

ふるさとファームの立ち上げと発展に関わってきた相談役の三原孝義さんと、代表取締役の東海林幸恵さんの話をまとめて紹介することにしたい。三原さんは若者10人と共に2010年の1年間、札幌市南区小金湯地区の水田地を使った都市型農業人材育成事業(札幌市)に取り組んでいた。また、農林水産省の「田舎で働き隊」という若者支援の助成事業を北海道東部の津別町を対象地として手がけていた。津別町ビート(甜菜)畑の作業に出かけた際に、大地から大きな揺れを感じた後、夕方、宿泊場所まで東日本大震災の緊急報道に衝撃を受けた。札幌に戻り、直ちに自分たちが小金湯で収穫して精米したコメ袋をトラックに積み込んで、自治体や警察の

協力を得ながら、宮城県をはじめとする被災地の緊急支援活動に取り組んだ。この大震災は多くの日本人に生き方を問う出来事であった。三原さんもまたこの時の体験で、ITの仕事から農業を通じて社会に関わる決意をしたという。

前述の農業活動に関わる決意をしたという。ふるさとファームの代表者で、パートナーでもある東海林さんは、北海道東部の酪農家に生まれた。酪農学園大学に進学し、卒業後、農業の担い手を育成するNPO法人に参加したことがふるさとファームでの活動につながっている。2011年に三原さんは、東海林さんを含めた仲間2名とふるさとファームを設立した。東海林さんは2015年から代表取締役を務めている。現在のスタッフの構成は、代表1名、正社員1名、研修生1名(2年間の給付金を受けて従事した後、正社員として登用)の3名が30〜40代、パートの主婦が5名(30〜70代)、相談役1名(三原さん)そして、農場設立当初からの仲間1名(70代)となっている。

## 2 ふるさとファームの作目と経営

春と夏はビニールハウスでミニトマトを栽培

し、「札幌蕃茄(ばんか)」というブランド名で出荷している。ミニトマトは、農業初心者でも失敗が少なく、販売しやすいため、戦略的に手がけた。また、冬の期間も仕事が行えるよう寒締めほうれん草を栽培し、春から秋にかけて露地野菜を栽培している。ビニールハウスは10棟(計1000坪)で、そのうちの1棟で昨年からは有機農業を始めた(写真2)。

収穫した野菜は、自分たちで袋詰めを行って市場に出している。当初から、コープさっぽろ



写真2 ハウスのミニトマト



写真3 ご近所野菜=コープさっぽろ

の「ご近所やさい」(スーパー内の一角にコーナーを設け、近隣市町村の顔の見える生産物を販売する。生産者自らが輸送を行うことで、コストの抑制、二酸化炭素排出の削減に貢献する地産地消の取り組み)で販売されているほか、インターネットで消費者が直接購入することができるようにしている。コープさっぽろでは、売れ残りが出ないほど好評だという。さらに、本州にも卸したいと、東京有楽町にある北海道の農海産品や菓子類等を販売する「どさんこプラザ」に出向いて販売し、現在では商品が常設されている。商品にはQRコードを付けて関連情報を消費者に伝えられるようにしている(写真3)。

農場に近いコープさっぽろの店舗には自分た

ふるさとファーム設立の翌2012年4月にNPO法人あぐりばる(Parlpa)は仲間の意味)を設立した(2019年10月に解散してふるさとファームの事業として取り組むようになった)。あぐりばるでは、商品として市場に出しにくいのが食べる上で何も問題のない野菜を児童養護施設に届けたことがきっかけで、子どもたちを農場に招き、子どもの農業体験になる活動につながった。あぐりばるは「子どもたちが気軽に野菜作りを経験し、

### 3 食育の取り組みと 女性・高齢者の活動支援

ちで納品を行っている。「札幌市内で栽培した新鮮野菜」であることをアピールするため、袋には「札幌野菜」というロゴが付され、現在、出荷量が拡大している。また、近隣農家は高齢者が多く、自分たちが使っていた農地で自給用の家庭菜園を行ったり、市民向けの貸し農園としている農家もあり、その土地の整地を依頼される。また、ふるさとファームが近隣の主婦たちのパート労働の場にもなっている。



写真4 野菜のなる公園

その野菜を子どもたち自身で料理し食べる機会を提供することにより、子どもたちが食の大切さや生命の尊さを体感することを目的」とし、以下の2つの事業を行なっている。

①野菜のなる公園・公園にプランコがあるように、プランコの代わりに野菜を育てる公園のようなもので、いつでも野菜や自然に触れ合い成長や変化を感じることが出来る場所。そこで育てる野菜の種は子どもたちが蒔き、草むしり



写真5 子どもたちの昼ご飯

や管理をしながらみんなで収穫をする(写真4)。  
 ②ばるきつず…5月から10月の間、月1〜2回、土曜日に農業体験(種まきから収穫までの一年を通して野菜の成長にたずさわり、採れたばかりの新鮮な野菜を子どもたち自身が調理し食べるまでを体験)。目標は、秋にお米から野菜まですべて自分たちで育てた食材でカレーライスを作る(カレーライス畑)こと(写真5)。対象は、小学生(低学年児童の場合、保護者等付添い可)で、10名程度をメールで受け付け、募集していた。作るのはいも、にんじん、たまねぎ、米、なす、ピーマン、豆類。参加費は、小学生は無料(付き添いの保護者等は1回あたり500円)である。



写真6 子どもたちの農作業体験

コロナ禍においては農業体験を中断しているが、リピーターも多く、これまで延べ1200人の子どもたちが参加している。児童養護施設の職員とは、春からは再開したいと話している(写真6)。

また、道外(東京都)での活動として、「ファーマーズ&キッズフェスタ」のイベントに参加している。これは「日本のプロ農業者が集い、子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子ど

もたちに元気なニッポン農業を発信するイベント」であり、「こだわりの新鮮な農産物や美味しい食と東京のど真ん中(日比谷公園)でお届けするとともに、農業&食の魅力発信に加えてSDGsに関する食農ワークショップ、楽しいステージなど様々なコンテンツをご用意し、農業の魅力と楽しさをご紹介します」というイベントである。これに2016年から参加し、農場で子どもたちが収穫し脱穀した稲わらを使い、クリスマスやお正月用のリースづくりを行っている。

これらの取り組みは、2016年度「農業の未来をつくる女性活躍経営体100選」(公益社団法人日本農業法人協会)、2017年には第10回「コープさっぽろ農業賞」農業・漁業交流賞奨励賞、2018年度「第2回食育活動表彰」(農林水産省)農林水産大臣賞を受賞しており、その年の「食育白書」に取り組み事例が紹介された。

さらに、ふるさとファームは2021年度には、「女性・高齢者チャレンジ活動表彰」(北海道農政部)において優秀賞を受賞し、高等支援学校の生徒や認定子ども園の園児を招いた収穫体験、コロナ禍における対面での活動に代わる

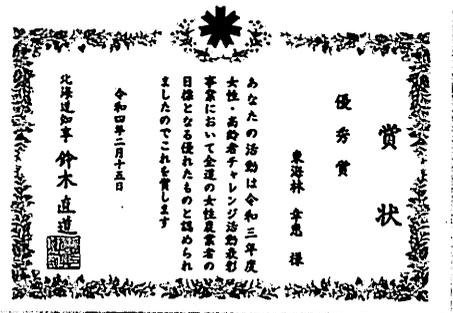


写真7 女性農業者表彰

日本農業法人協会)で、東海林さんは「若手女性経営者の求心力による異色の法人経営」として紹介されている。女性のキャリア形成(近隣の主婦をパート採用、後輩の女子学生のインターンシップ受け入れ)や女性が働きやすい子連れ出勤可能な環境の整備などに配慮している点が評価されている。パートの主婦たちは、倉庫に作られた子どもたちの遊び場で代わる代わる面倒を見ながら仕事を行っている。三原さんは、女性のマンパワー確保には、フレキシブルなシフトを設定することが重要だと話している。このように、ふるさとファームの取り組みは、道内外で注目されている(写真7)。

動画での食育についての取り組み

が取り上げられている。

「農業の未来をつくる女性活躍

経営体100選」(公益社団法人

益社団法人

#### 4 里山保全の活動 — コモンズの取り組み —

札幌市南区石山地区は、かつて札幌軟石の採石地であり、「石切山」と呼ばれていた。札幌市内および周辺には、軟石を使った倉庫が数多く建てられ、現在は、リノベーションによるカフェなどの活用がみられる。石山地区には、市街地に続く山あいに市街化調整区域がみられるほか、農地利用の跡も残されており、農村風景が広がっている。石山地区は、一区から八区に区分されており、ふるさとファームのある六区には、農家をしているか、農家をやめて市民農園を経営している人もいる。

道内各地の鳥獣被害はこの地でも例外ではなく、シカやアライグマ、ヒグマによる食害対策に苦慮している。実際、石山六区から少し定山溪よりの藤野地区は、戸建て住宅の多い市街地を形成しているが、毎年、住宅街にクマが出没している。そこで、少しでも獣害を減らそうと、地域の有志が協力して、動物が農地に近づきにくいように電気柵を設置したり、畑と森林の間に生えているシラカバやヤナギを伐採する活動を始めている。この活動が森林保全にもな

り、林野庁の補助事業を受けて里山整備のような活動が進んでいる。この手のボランティアは高齢者が多くなりがちだが、ここでは30〜40代の新規就農者が6名ほど加わって、高い木の伐採作業をこなしている。構成員のうち2名が所有する約3haの森が活動エリアである。

構成員の大半は農家のため、森づくりの活動ができるのは農閑期の冬場である12月から2月までの3カ月間となる。まず、約70年くらい経過したカラマツ人工林内に約200mの作業道をつけ、倒した木を撤出できるようにした(写真8)。メンバーは農家なので、自前のトラクターなどを自由に使い、撤出したら玉切りにして、畑の際に積み上げる。1〜2年かけて乾燥させた後、またトラクターでビニールハウス内に運んで、さらに乾燥させる。サイズが少々不揃いでも、釜石市のメーカーが製造販売している「ゴロン太」という木質バイオマスボイラーを使うと効率よく燃焼させることができる。構成員の農家が、それぞれ100坪程度のハウスの冬期間の暖房にこれを活用し、厳冬期にもハウスの中ではホウレンソウが青々と育っている。打ち落とした細い枝は、畑の脇で乾燥させて、チップー(粉碎機)にかけ、廃油などを混ぜて



写真8 森林保全活動グループ



写真9 保全作業

オリジナルの焚きつけにしている。ビニールハウス内の霜対策としても有効で、森の薪を使ってスウェーデントーチを作り、一斗缶に立ててハウス内で毎晩4〜5本焚くことで燃料代の節約になる。マツの枝葉は、畑に暗渠を造る際に疎水材として活用できる。将来は、製材にチャレンジして、石山六区のカラマツ製材だけで何かを作ることも考えており、2020年度から交付金事業に参加している。今後は、作業した

人に手間賃くらいは出せるように、キャンペーン向けの薪販売などを検討している。この活動は、SDGsの活動にもつながっている。林野庁の事業では、山林での活動については、全地権者の了解が必要なため、本州各地の法人（所有者）に交渉も行なってきた。基本的に、里山を市民の共有物にして管理することは、住民や若者たちに自然に親しむ経験を提供する活動である（写真9）。札幌市の森林面積

割合は、60%と極めて広大な山間部が含まれており、なかでも南区の大半は森林となっていることから、活動の意義は大きい。 **文**

付記 三原さんとは、彼がIT会社を営しながらNPO事業を立ち上げ、それに協力していたことがきっかけで20年くらい前に知り合った。当時から彼の精力的な交渉能力と実行力を認めていたが、東日本大震災後に、彼は突如として農業に新規参入者として取り組み、同時に子どもたちへの農業体験の機会を考えるなど、地域社会に根付いた活動を地道に取り組んできた。農業を事業としてきちんと安定させたいという気合いが、実行力と交渉力を通じて札幌市のまちづくりにつながる活動となってきたことに敬服している。

今回は、オンラインのインタビューとあわせて写真の提供にもご配慮いただきました。厚くお礼申し上げます。